

## 大学教育無効説を考える

仕事をするうえで大学教育は役に立たない……。これまで日本の労働市場において、このような“大学教育無効説”がしばしば指摘されてきた。「大学で学ぶ知」と「仕事で用いる知」の間に乖離がある、というのがその背景である。そのため、OJT など職場での教育が何より重要という“職場教育有効説”につながってきた。

さらに、“大学教育無効説”を出発点とした大学教育改革論が、企業の側から積極的に発信されるようになってきた（日本経済団体連合会「企業の求める人材像についてのアンケート結果」2004年、経済同友会「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待—個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上」2015年など）。

しかし、ここにきて“大学教育無効説”に対して、その妥当性に疑問を投げかける研究結果が相次いで発表されている。すなわち、「大学教育はすでに役立っているにもかかわらず、役立っていないと思われているだけなのではないか」ということである。2016年3月に（独法）経済産業研究所で発表された論文は、著者である濱中氏個人の見解ではあるが、経済系の公的シンクタンクから出たことが興味深い。

この論文は、事務系総合職の採用面接官に実施したアンケート調査を基にしており、結論は4点に集約されている。

1. 現状として、専門の学習・研究が役立つかについての意見はばらばらしている。そのため、大学教育を評価しているものも少なくない
2. ただし、学習・研究への評価が低いのは、大企業など対外的な発言力がある組織の関係者に多い
3. 仕事上において新事業への参加や会社の業績不振などの苦境を経験したときに、大学時代の意義を改めて認識することにつながるが、必ずしも学習・研究の評価を大きく高めるものではない
4. 面接担当者自身の経験が及ぼす影響は大きく、自らが大学時代に意欲的に学習に取り組んでいなければ、学習を役立つものとして認識することは難しい

つまり、“大学教育無効説”の背景には、企業側の事情も大きく絡んでいることが示唆されている。

あるいは、別の研究によれば、1973年の石油ショックによる大学過剰説をいまだに引きずっているという指摘もある。現在の日本の大学進学率は51.5%であるが（平成27年学校基本調査、文部科学省）、国際的にみると必ずしも高くはないのである。Education at a Glance 2014 (OECD)によると、OECD平均での大学進学率は58%であり、米国71%、英国67%、ノルウェー77%、韓国69%などとなっている。

他方、大学での学習と仕事との間で乖離が生じるのは、大学入学時の年齢に関係している可能性もある。日本では大学入学時の平均年齢は18歳であるが、上記OECDの統計では、OECD全体で平均22歳、米国23歳、英国・ドイツ22歳、フランス・イタリアが20歳などとなっており、入学時の平均年齢が10代なのは

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

日本とベルギーの 2 カ国のみとなっている。大学入学時の平均年齢が高い国では、一度社会で働いた経験を得たのちに、大学に入学する学生が多いことが背景にある。その結果として、大学在学時の学習に対する目的意識が明確となり、その後の仕事に役立たせることに成功しているのかもしれない。

もし、大学教育が実態として役立っているにもかかわらず、役立っていないと語られているに過ぎないのだとしたら、企業と大学の双方にとって非効率だけでなく、人生の貴重な時間を過ごした個人にとっても決して望ましいことではないはずである。これらの分野におけるさらなる研究の蓄積が望まれよう。

(撞球者)

## ニッチな分野で存在感を放つ商品

我が家にアレがやってきた。恥ずかしながら、少し前までこの現代社会に存在することさえ知らなかった。大昔や戦後の時代ならいざ知らず、この現代日本で猛威をふるっているとは驚きであった。子供を持つ友人から「保育園で流行して大変だった」と聞き、対岸の火事だと思っていた。わが子が通う保育園でポツリポツリと発生しては消えていくのを昨年あたりから耳にするようになり、共同生活であるがゆえ「そのうち感染することもあるだろう」と心の準備はしてきた…つもりだった。それでも、幼いわが子の頭にアレがいるのを発見した時はその姿のおぞましさに鳥肌がたち、一掃に向けたこれからの戦いを憂いて呆然としてしまった。

前置きが長くなってしまったが、娘に「アタマジラミ」が発生したのだ。念のため私と息子も病院で調べてもらったが、診断を受けたのは娘だけであった（と、このコラムを読む我が同僚の人たちにはぜひともお伝えしたい）。薬が処方されるのだと思っていたら、「近くのドラッグストアで〇〇〇を購入して、2日おきに3~4回洗ってください」と言われて、診察は終わった。

その〇〇〇とは、シラミ駆除の専用シャンプーの KINCHO（大日本除虫菊株式会社）の「スミスリンシャンプー」である。病院の帰りがけにドラッグストアで買ったものは1本 3,000円もする、シャンプーとしては比較的高価なものであった。家庭内で感染が広がっては困ると、娘の駆除が完了するまでは家族みんなが同じシャンプーを使うことに決めたため、4本を購入。背に腹は代えられないと、アタマジラミ専用の目の細かい櫛も併せて買ったため、シラミのために1万5,000円ほどを投資することとなり、手痛い出費となった。

2月に発表された総務省「家計調査報告」では、勤労者世帯の2015年可処分所得が前年比0.1%減と横ばいだったのに対し、消費支出は実質2.1%ダウンと減少している。使えるお金はほぼ変わらない一方で消費は減っており、節約意識は根強いようだ。私も家計を預かる主婦として、常日頃より節約を心がけ出費を抑えるように努めているが、それでも今回のような状況では、駆除という目的を一刻も早く果たすために相応の出費は致し方ないと覚悟を決めた。至極当然のことであるが、望む望まないに関係なく需要が生まれれば、消費は必ず促されるのだ。

今回の件では、医師から商品名そのものを告げられ、買うように促された。また近所のドラッグストアでも駆除用品はその1種しか置かれておらず、ネットなどで調べれば同様の別商品を購入することもできるが、今すぐに必要というその場の状況では、選択肢としてその商品以外にはなかった。シラミにかかれば、多くの人が必要に迫られてシャンプーとしては高額なその商品を購入することになる。スミスリンシャンプーは、シラミ駆除というニッチ市場において、大きく存在感を放つ商品であった。

(星月)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 消費税率引き上げの再延期も視野に

景気動向を取り巻く国内外の経済状況が芳しくないなか、2017年4月に予定されている消費税率引き上げを再延期すべきとの論調が拡大している。TDB マクロ経済予測モデルで先送りした場合の影響を試算したところ、2016年度は駆け込み需要がなくなる一方、2017年度の実質国内総生産（GDP）は、成長率で0.4ポイント、金額で約6,440億円押し上げると試算された。

アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という、三本の矢を軸としてスタートした。しかしながら、これまでのところ政策としては金融緩和に過度に依存した形となっており、第二、第三の矢に対する効果が不足している状況といえよう。とりわけ、地方への波及力は弱く、1月と2月のTDB 景気動向調査でも東日本大震災以来となる2カ月連続全10地域悪化という事態に至った。

このような経済状況の下、首相官邸で開かれた国際金融経済分析会合において、首相の経済ブレーンや国内外の専門家から「消費税率引き上げは先送りすべき」という意見が相次いだのも自然の成り行きといえる。

日本銀行が導入したマイナス金利によって金融緩和政策は一層強められることとなったが、マイナス金利政策は万能薬ではない。金融政策は財政政策とともに実施してこそ、その効果を最大限に発揮することができる。日本の財政は1,000兆円を超える長期債務残高を抱えている。財政出動によって残高は増加するものの、それ以上にデフレから脱却する方がより重要である。GDP成長率がマイナスに転じ、物価上昇率もマイナスに舞い戻るようなことが起これば、再びデフレ経済が到来してしまうことになりかねない。そのような事態になれば、失われた20年をまたしても繰り返してしまうことになる。

日本経済の現状は、消費税率を引き上げるタイミングではないといえるだろう。

(撞球者)